

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第114期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日向 勇 美
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 塚 田 英 一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 塚 田 英 一
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,085,945	27,740,438	27,765,410	27,793,954	28,935,163
経常利益 (千円)	1,938,908	2,040,252	1,727,500	1,735,717	2,121,696
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,313,719	1,341,761	1,097,694	1,358,365	1,389,048
包括利益 (千円)	1,407,621	1,451,298	889,389	1,600,970	1,294,725
純資産額 (千円)	7,948,636	9,277,977	9,903,108	11,299,591	12,339,221
総資産額 (千円)	27,883,817	29,387,287	27,224,427	27,838,155	34,402,381
1株当たり純資産額 (円)	1,248.25	1,456.23	1,570.47	1,785.36	1,954.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	208.22	212.70	174.04	215.45	220.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.24	31.25	36.37	40.42	35.78
自己資本利益率 (%)	16.68	14.60	11.08	12.84	11.78
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,743,999	2,596,733	1,673,727	2,249,516	2,863,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△776,492	△853,196	△1,232,323	△2,177,236	△4,387,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,181,874	△1,014,793	△817,098	△270,471	3,254,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,842,075	3,634,391	3,256,876	3,041,486	4,762,105
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	510 [63]	517 [61]	518 [57]	515 [56]	504 [59]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,295,874	18,211,017	17,412,505	17,053,462	18,674,698
経常利益 (千円)	2,006,414	2,116,741	1,771,567	1,475,317	2,192,247
当期純利益 (千円)	1,341,343	1,362,123	1,219,577	1,080,682	1,439,080
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	7,900,568	9,150,684	10,158,674	11,013,321	12,176,070
総資産額 (千円)	21,485,882	21,912,203	20,242,048	20,556,241	25,659,865
1株当たり純資産額 (円)	1,252.36	1,450.70	1,611.00	1,747.28	1,932.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15 (—)	32 (—)	32 (—)	40 (—)	56 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	212.60	215.92	193.37	171.41	228.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.77	41.76	50.18	53.57	47.45
自己資本利益率 (%)	16.97	14.88	12.00	10.20	12.41
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	7.05	15.02	16.54	23.33	24.51
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	469 [63]	475 [61]	477 [57]	474 [56]	462 [59]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
4 平成29年3月期の1株当たり配当額40円には、設立85周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年4月	タカタモーター研究所開設。
大正14年5月	タカタモーター企業社と改称。
昭和2年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
昭和5年～6年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
昭和7年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。
昭和14年5月	資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設
昭和18年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
昭和22年3月	長野県岡谷市に新工場を設置。
昭和24年10月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
昭和25年4月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
昭和27年3月	モーターバイクの生産・販売を開始。
昭和30年10月	資本金を3,000万円に増資。
昭和31年9月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。
昭和43年7月	福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
昭和47年6月	船外機の生産を開始。(0B型、1.5馬力)
昭和53年2月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
昭和55年4月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
昭和56年5月	資本金を5億円に増資。
昭和57年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
昭和57年6月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
昭和58年8月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
昭和59年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
昭和59年12月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランズウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和61年4月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
昭和63年2月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和63年5月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
平成元年10月	米国マーキュリー・マリーン社と合弁会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。
平成元年11月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成3年4月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
平成5年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
平成9年10月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
平成10年4月	避難器具販売開始。
平成10年9月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
平成10年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成10年12月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年1月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年2月	岡谷工場工場増築。
平成11年3月	トーハツ株式会社を会社清算。
平成12年3月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年4月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
平成12年8月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
平成13年7月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成13年8月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
平成14年5月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成17年1月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
平成19年8月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成23年10月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成24年2月	岡谷工場ISO-9002取得。
	東京工場ISO-9002取得。
	米国に販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
	駒ヶ根工場完成、生産開始。
	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更に外食産業、その他のサービス業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリーン(株)が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリーン(株)に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリーン(株)は、子会社の(有)マリーン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業(株)に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

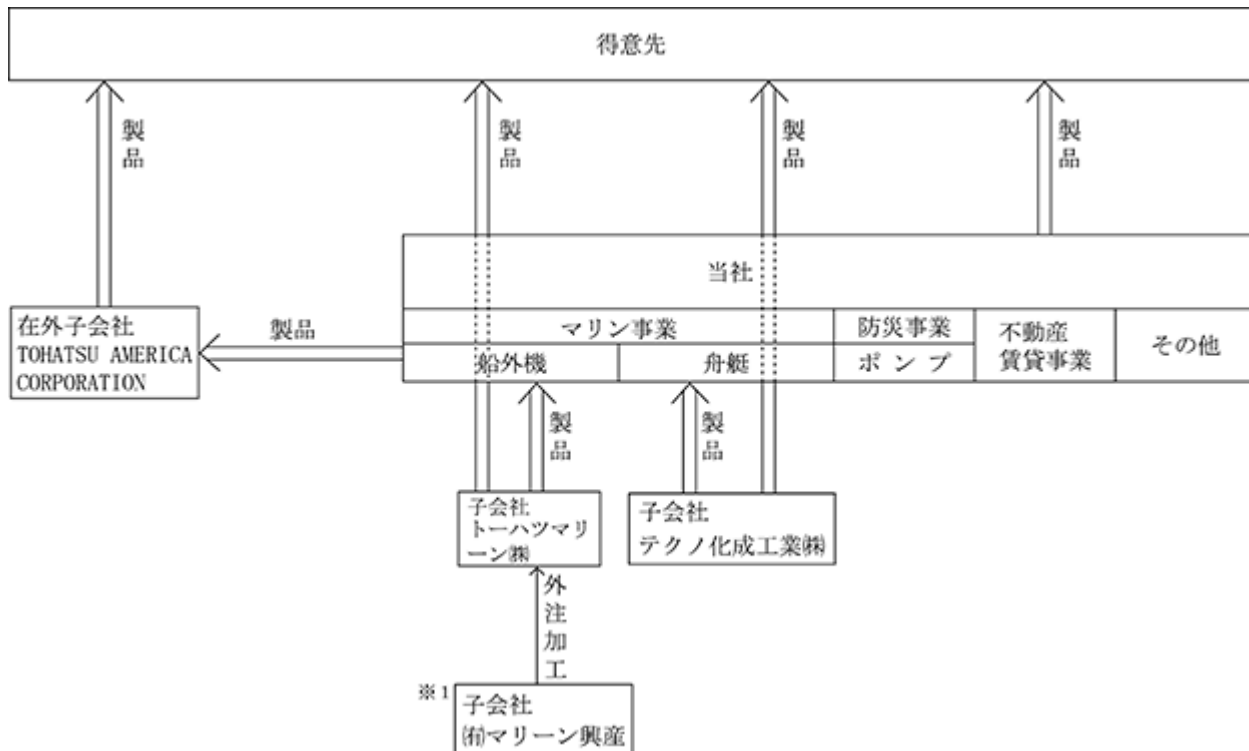
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業、レストラン事業を行っております。

子会社のテクノ化成工業(株)は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印……………連結子会社
 ※1……………非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリン㈱ (※2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (※2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (※2・3)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell, TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	18,037,897千円
(2)経常損失 (△)	△5,785千円
(3)当期純利益	37,156千円
(4)純資産額	129,762千円
(5)総資産額	10,988,250千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	364 (19)
防災事業	71 (6)
その他	15 (30)
全社(共通)	54 (4)
合計	504 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
462 (59)	40.1	13.6	6,017

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	325 (19)
防災事業	71 (6)
その他	12 (30)
全社(共通)	54 (4)
合計	462 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、平成30年3月31日現在の組合員は379名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や設備投資に加えて個人消費の拡大などにより、緩やかな回復の継続が期待出来ませんが、その一方で、世界各地に点在している地政学的リスクの高まりやイギリスのEU離脱対応、米中間の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループとしましては、経営方針である「製商品事業の選択と集中の徹底」及び「技術力強化への取り組み」をより一層推進することで、グループの持続的な成長・発展を目指すとともに、そのための経営基盤の強化・充実に取り組んでまいります。

また、顧客ニーズを反映した製品の開発や商品ラインナップの充実に加えて、顧客目線によるサービス活動の展開を通して、顧客満足度の更なる向上と豊かな社会づくりに貢献し続ける企業を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出版売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では、雇用環境の改善や好調な企業収益を背景に個人消費や設備投資が堅調に推移しました。欧州では、物価上昇の影響により個人消費がやや減速したものの、輸出の拡大や設備投資の増加などから成長率は上昇しました。中国では、金融・財政の引き締めにより設備投資が減速したものの、輸出の増加や堅調な個人消費に支えられ高い成長率を維持しました。また、その他の新興国では、ロシアやブラジルが資源価格の持ち直しに加えて、民間の消費を中心とした内需の拡大からプラス成長に転じるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済は、海外経済の回復を背景に企業の生産や輸出が緩やかに拡大した他、設備投資にも回復が見られました。また、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費にも持ち直しが見られるなど緩やかな回復が続きました。

このような情勢下にありまして、当社グループは「製商品・事業の選択と集中の徹底」及び、「技術力強化への取り組み」の2項目を当連結会計年度より新たな経営方針とし、持続的な企業価値の向上を目指し、その基盤づくりに取り組んでまいりました。「製商品・事業の選択と集中の徹底」では、自社の得意とする事業分野を見極め、経営資源を集中的に投下することで競合他社との差別化を図り、経営の効率化や業績向上を目指してまいりました。また、「技術力強化への取り組み」では、グローバルな市場動向や顧客ニーズを技術の側面から見据え、新技術の習得と商品化に向け、新たな研究開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ4.1%増の28,935百万円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ12.7%増の2,265百万円、経常利益は前年同期と比べ22.2%増の2,121百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ2.2%増の1,389百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

マリン事業

国内では、当連結会計年度より販売を開始した新製品、4ストロークフュエルインジェクション船外機「MFS9.9E/MFS15E/MFS20E」を中心に拡販に努めましたが、国内需要の減少から船外機の受注が僅かに減少したほか、大型輸入艇の受注減少もマイナス要因となり、売上高は前年同期に比べ14.3%減の857百万円となりました。

海外では、米国における船外機市場が好調を維持したことに加えて、低迷が続いていたロシア市場にも回復の兆しが見られたことなどから、船外機の受注が増加しました。また、加重平均売上レートが円安にシフトしたことや、販売モデルが高馬力化したこともプラスに作用し、売上高は前年同期に比べ2.3%増の20,701百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ1.5%増の21,558百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ191.4%増の151百万円となりました。

防災事業

国内では、可搬消防ポンプ及び軽4WD小型消防車の受注増加に加えて、東京消防庁より濃煙熱気訓練装置及び泡処理装置や、海上保安庁より遠隔操作型水中探査機等、大口の防災用品を受注したことから、売上高は前年同期に比べ26.7%増の4,247百万円となりました。

海外では、主にバッテリーレスフュエルインジェクション仕様の可搬消防ポンプ「VE1500」や自動中継機能を実現した可搬消防ポンプ「VF63AS-R」等を、アジアや北米で開催された防災展に出展し受注獲得に努めました。しかし、アジアや欧州における可搬消防ポンプの入札案件が少なかったことに加えて、自然災害対応用途の受注が減少したことから、売上高は前年同期に比べ6.7%減の1,119百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ17.9%増の5,367百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ22.9%増の891百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの1,728百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ3.9%減の1,262百万円となりました。

その他

その他の事業の売上高は、倉庫、賃加工、及びレストラン共に大きな増減はなく、前年同期に比べ1.5%増の280百万円となりました。

また、営業損失は、40百万円（前年同期に比べ40百万円の改善）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年同期に比べ1,720百万円（56.5%）増加の4,762百万円となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,595百万円（2,207.8%）減少の△1,523百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ614百万円増加し、2,863百万円の収入となりました。前年同期と比較した主な増加の要因は、「仕入債務の増減額（△は減少）」が増加したこと及び「減価償却費及びその他の償却費」が増加したことなどの増加要因が、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が増加したこと及び「売上債権の増減額（△は増加）」が増加したことなどの減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,209百万円減少し、4,387百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な減少の要因は、「有形固定資産の取得による支出」が増加したこと及び「投資有価証券の売却による収入」が減少したことなどの減少要因が、「長期貸付による支出」が減少したことなどの増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,524百万円増加し、3,254百万円の収入となりました。前年同期と比較した主な増加の要因は、「長期借入れによる収入」が増加したこと及び「長期借入金の返済による支出」が減少したことなどの増加要因が、「配当金の支払額」が増加したこと及び「セール・アンド・リースバックによる収入」が減少したことなどの減少要因を上回ったことによります。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	18,108,699	1.14
防災事業	2,267,197	11.09
その他	71,467	△18.32
合計	20,447,363	2.07

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b) 受注実績

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	21,558,788	1.50
防災事業	5,367,730	17.94
不動産賃貸事業	1,728,022	△0.02
その他	280,623	1.59
合計	28,935,163	4.10

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	10,869,150	39.10	11,081,508	38.29

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度末の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は28,935百万円となり、前年同期に比べて1,141百万円（同4.1%）の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は6,235百万円となり、前年同期に比べて271百万円（同4.5%）の増益となりました。製造コスト削減に努めたことに加えて、為替レートが前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、USドル建の売上に係る加重平均レートは1ドル110円94銭となり、前年同期に比べて1円51銭円安のプラス影響となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総利益率は21.5%（前年同期比0.1%の改善）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,970百万円となり、前年同期に比べ16百万円の増加となりました。費目別では、主に試験研究費が減少した一方で、サービス費、運送費などが増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,265百万円となり、前年同期に比べ255百万円（同12.6%）の増益となりました。また、売上高営業利益率は7.8%（前年同期比0.5%の改善）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は143百万円の損失であり、前年同期に比べて130百万円の改善となりました。主な改善要因は、為替レートの変動が前年同期に比べて小さく安定して推移したことによる為替差損の減少であります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は2,121百万円となり、前年同期に比べて385百万円（同22.2%）の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は195百万円の損失となり、前年同期に比べて241百万円の悪化となりました。主な悪化要因は、投資有価証券売却益の減少及び減損損失の増加であります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,925百万円となり、前年同期に比べて144百万円（同8.1%）の増益となりました。

(税金費用)

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は531百万円であり、前年同期に比べて78百万円の増加となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

当社グループの非支配株主に帰属する当期純利益は、国内子会社であるトーハツマリン株式会社の非支配株主に帰属する利益であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は5百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,389百万円となり、前年同期に比べて30百万円(同2.2%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は220.42円となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は34,402百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,564百万円増加しました。

流動資産では、マイナスの投資キャッシュ・フローをプラスの営業キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローが上回ったことにより、現金及び預金が1,719百万円増加しました。(「(1)経営成績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」参照) 年度末にかけて防災用品の大口受注が増加したことに加えて、OEM供給している船外機の受注が伸長したことなどから、受取手形、電子記録債権及び売掛金が465百万円増加しました。また、海外から調達している部材の一部に納入遅延が発生したことなどによりたな卸資産が985百万円増加しました。

固定資産では、新たな研究開発棟の用地取得と建設工事により土地及び建設仮勘定が増加したほか、機械装置及び金型の取得などによりリース資産が増加しました。その一方で、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品が減価償却により減少しました。

また、無形固定資産及び投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は22,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,524百万円増加しました。

流動負債では、防災用品の受注増加に伴う、商品仕入の増加により支払手形、電子記録債務及び買掛金が1,315百万円増加したほか、課税所得の増加により未払法人税等が320百万円増加しました。

また、固定負債では、研究開発施設の取得に伴い、長期借入金金が3,281百万円増加したほか、生産能力増強のための機械装置及び生産用金型の取得に伴い、長期リース債務が233百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,039百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,136百万円増加しました。

また、その他包括利益累計額では、期末にかけて進行した円高の影響により繰延ヘッジ損益が50百万円減少したほか、為替換算調整勘定が41百万円減少しました。

なお、新たな研究開発施設の建設に伴う資産の増加により、自己資本比率は35.7%と前連結会計年度末に比べて4.6%悪化しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「社会貢献」を企業理念として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、945百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、船外機の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

この度、市場で高い評価を得ているバッテリーレス対応電子制御燃料噴射システムを搭載した、新たな9.9/15/20馬力4ストローク船外機「MFS9.9E/MFS15E/MFS20E」の開発を完了し、2017年8月より販売を開始しました。また、同船外機をベースとした、米国マーキュリーマリーン社向け10/15/20馬力4ストロークOEM船外機「MAF15E/MAF20E」及び「MEF10E/MEF15E/MEF20E」の開発も完了し、2018年1月より同社への出荷を開始しました。

更に、今後益々強化される各国の環境法規制への対応として、次世代の環境対応型船外機となりうる電動船外機の研究を、東京海洋大学と共に進めております。

その他、IoT技術を用いた次世代製品の研究開発や、現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、828百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、可搬消防ポンプをはじめ、消防ポンプ積載車などの防災機器の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

可搬消防ポンプでは、グローバル市場への展開を視野に入れ、海外の法規制対応にも取り組んでおり、従来製品「V20ES」および「VC52AS」をベースとした、新たな中国法規規制（CCC認証）対応モデルの開発を完了し、2017年9月より販売を開始しました。

その他、IoT技術を用いた次世代製品の研究開発や、現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、116百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発用設備の強化・充実を目的とした新たに建設中の「トーハツ R&Dセンター」のほか、生産設備の更新・増強、不動産賃貸用設備の更新などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5,390百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、研究開発用設備の充実、生産用型の更新、既存生産設備の更新及び生産能力増強のための機械・装置の取得のほか、研究開発用の試作型及び設計用ソフトウェアの取得など、4,120百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、研究開発用設備の充実、生産用型の更新、既存生産設備の更新及び生産能力増強のための機械・装置の取得など、1,157百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の更新など、56百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、倉庫内作業運搬具の更新及びレストラン事業の店舗の改修など、55百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明町所在)	不動産賃貸事業	不動産賃貸施設	3,206	—	11,135 (3,244)	—	14,342	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	145,642	64,311	852,519 (93,011)	118,915	1,181,389	40
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事業・その他	総括・営業施設・ 開発施設・不動産 賃貸施設・飲食事 業用施設	6,278,766	116,880	1,367,072 (42,453)	2,269,500	10,032,219	160
技術部 (埼玉県川口市所在)	マリン事業・ 防災事業	—	—	—	1,384,216 (7,661)	—	1,384,216	—
マリン九州・マリン関西 (大阪府大阪市北区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	5,036	3,982	5,276 (183)	238	14,533	9
防災東北 (宮城県仙台市若林区所在)	防災事業	営業施設	—	1,511	—	63	1,575	1
寮・社宅 (板橋区、北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	52,266	—	21,248 (4,499)	—	73,514	—
合計			6,484,919	186,686	3,641,468	2,388,718	12,701,792	210

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物4,617,508千円、機械及び装置及び車両運搬具225千円、土地720,678千円、その他4,124千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
トーハツマ リン(株)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	74,863	578,391	— (—)	1,132,698	189,233	1,975,187	252
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	22,555	0	43,400 (34)	—	2,126	68,082	16

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell, TX 75019	マリン事業	営業 施設	702,500	24,014	186,526 (29)	—	8,857	921,899	26

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	技術部 (埼玉県川口市)	マリン事業・ 防災事業	実験棟・ 事務棟・ 艇庫他	5,700,000	3,587,891	借入金	平成29年 7月	平成30年 6月	研究開発 拠点

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	2	82	—	—	961	1,061	—
所有株式数 (単元)	—	2,694	2	1,052	—	—	6,122	9,870	130,000
所有株式数 の割合(%)	—	27.29	0.02	10.65	—	—	62.02	100.00	—

(注) 自己株式3,699,592株は、「個人その他」に3,699単元、「単元未満株式の状況」に592株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	539	8.56
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.34
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	4.60
横田 宣夫	埼玉県越谷市	250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.96
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	200	3.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
計	—	3,344	53.04

(注) 1. 当社の保有自己株式数は3,699,592株であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,699,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,171,000	6,171	同上
単元未満株式	普通株式 130,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,171	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式592株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,699,000	—	3,699,000	36.99
計	—	3,699,000	—	3,699,000	36.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,710	2,969
当期間における取得自己株式	100	110

(注)当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から平成30年6月28日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,699,592	—	3,699,692	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から平成30年6月28日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり56円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第114期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成30年6月28日(定時株主総会決議)
配当金の額	352,822千円
1株当たりの配当額	56円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	日 向 勇 美	昭和42年11月15日生	平成2年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年7月 当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任) TOHATSU AMERICA CORPORATION (PRESIDENT) (現任)	平成30年6月 ～ 平成32年6月	23
取締役	防災営業部長	青 山 滋	昭和37年4月22日生	昭和61年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年6月 当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	平成30年6月 ～ 平成32年6月	6
取締役	技術部長	工 藤 敏 博	昭和40年7月12日生	平成19年5月 平成19年10月 平成22年4月 平成26年6月 平成28年3月 当社入社 技術部設計第一課長 技術部長 取締役(現任) トーハツマリーン株式会社出向(社 長) (現任)	平成30年6月 ～ 平成32年6月	10
取締役	財務部長 総務部長	塚 田 英 一	昭和40年2月18日生	平成元年4月 平成12年4月 平成20年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年6月 当社入社 財務部資金課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部長兼経理課長兼システム室長 財務部長兼経理課長 取締役(現任)	平成30年6月 ～ 平成32年6月	20
取締役	製造本部長	小 海 孝 幸	昭和48年6月9日生	平成11年5月 平成18年3月 平成22年10月 平成29年4月 平成30年1月 平成30年6月 トーハツマリーン(株)入社 トーハツマリーン(株)資材課長 トーハツマリーン(株)次長兼総務課長 兼中国事務所責任者 駒ヶ根工場長(次長) 駒ヶ根工場長(部長) 取締役(現任)	平成30年6月 ～ 平成32年6月	0
取締役	—	小 林 輝 幸	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成21年7月 平成22年2月 平成25年9月 平成25年10月 平成27年6月 平成27年6月 東京消防庁入庁 消防正監 第一消防方面本部長 消防司監 防災部長 次長兼警防部長事務取扱 次長兼予防部長事務取扱 消防総監 東京消防庁退職 日本消防検定協会理事就任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長就任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長退任 当社取締役(現任)	平成30年6月 ～ 平成32年6月	—
監査役	常勤	三 澤 一	昭和29年1月13日生	昭和47年4月 平成6年9月 平成13年4月 平成21年10月 平成25年6月 当社入社 トーハツマリーン株式会社 製造課長 同社工場次長兼技術課長 同社工場長(部長) 当社監査役(現任)	平成29年6月 ～ 平成33年6月	4
監査役	非常勤	関 根 豊	昭和22年5月15日生	昭和52年9月 昭和54年1月 平成18年6月 公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	平成30年6月 ～ 平成34年6月	—
監査役	非常勤	清 水 亀千代	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 駒ヶ根市役所入所 産業部長 総務部長 駒ヶ根市副市長就任 駒ヶ根市副市長退任 当社監査役(現任)	平成27年6月 ～ 平成31年6月	—
計						63

(注) 1. 取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。

2. 監査役関根豊及び監査役清水亀千代は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

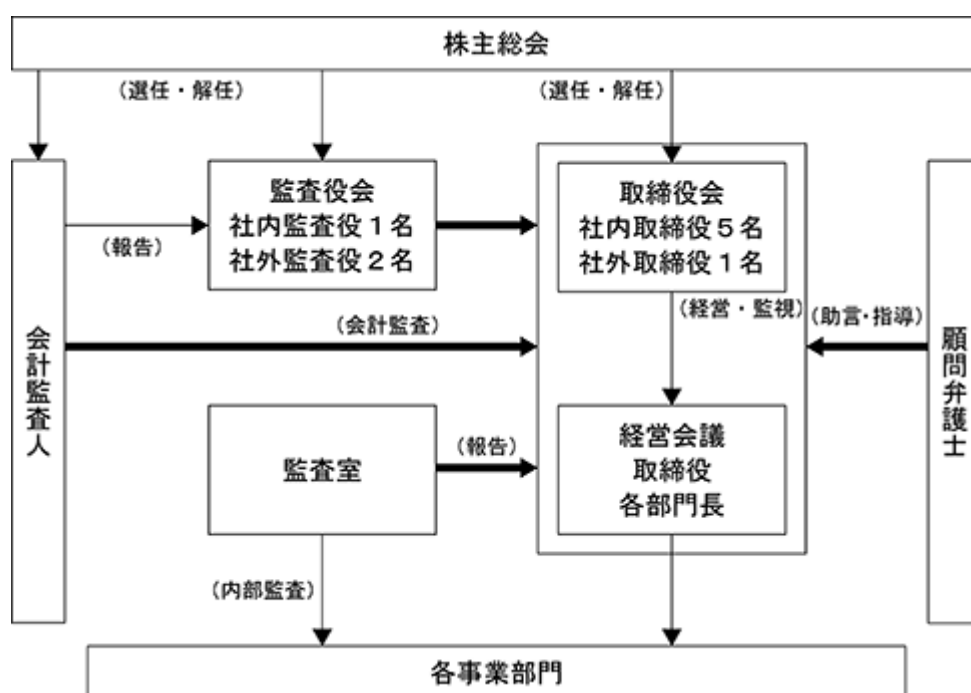
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するため経営の透明性、効率性を高め企業の継続的な発展を維持するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役6名(内、社外取締役1名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスをを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

ニ 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝及び金井匡志2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等5名及びその他2名であります。

へ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役小林輝幸、社外監査役関根豊及び清水亀千代は、当社との利害関係はございません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等を遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	63,600千円(うち社外取締役	1名	7,200千円)
監査役	3名	22,680千円(うち社外監査役	2名	11,040千円)

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,238	4,875,657
受取手形及び売掛金	※1,※2 2,696,978	※1,※2 3,416,540
電子記録債権	2,101,579	1,847,670
たな卸資産	※1,※4 5,048,578	※1,※4 6,033,786
未収消費税等	353,526	384,433
繰延税金資産	212,706	300,616
その他	538,039	589,252
貸倒引当金	△24,549	△11,527
流動資産合計	14,083,098	17,436,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,642,851	※1 17,320,952
減価償却累計額	△9,894,530	△10,036,112
建物及び構築物（純額）	7,748,321	7,284,839
機械装置及び運搬具	4,337,982	4,323,168
減価償却累計額	△3,446,687	△3,534,075
機械装置及び運搬具（純額）	891,295	789,092
土地	※1 2,492,920	※1 3,871,395
リース資産	1,386,934	1,681,577
減価償却累計額	△535,229	△546,307
リース資産（純額）	851,704	1,135,269
建設仮勘定	205,426	2,211,146
その他	4,833,449	4,839,354
減価償却累計額	△4,418,369	△4,461,565
その他（純額）	415,080	377,789
有形固定資産合計	12,604,749	15,669,532
無形固定資産	694,357	810,517
投資その他の資産		
投資有価証券	64,156	72,427
長期貸付金	180,554	180,345
繰延税金資産	33,677	46,885
その他	※3 203,874	※3 204,923
貸倒引当金	△26,313	△18,680
投資その他の資産合計	455,950	485,901
固定資産合計	13,755,057	16,965,951
資産合計	27,838,155	34,402,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,057,933	4,110,998
電子記録債務	3,479,939	3,742,646
短期借入金 ※1	3,406,208	※1 3,417,472
リース債務	354,154	430,196
未払費用	265,950	278,661
未払法人税等	167,865	488,282
賞与引当金	246,368	232,552
設備関係支払手形	89,394	429,972
その他	970,534	850,462
流動負債合計	12,038,348	13,981,243
固定負債		
長期借入金 ※1	1,175,529	※1 4,456,957
リース債務	559,662	792,811
役員退職慰労引当金	53,028	67,168
退職給付に係る負債	502,501	510,522
長期預り保証金	2,185,725	2,231,815
その他	23,768	22,641
固定負債合計	4,500,216	8,081,916
負債合計	16,538,564	22,063,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	11,500,129	12,637,053
自己株式	△1,493,734	△1,496,704
株主資本合計	11,134,080	12,268,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,007	37,582
繰延ヘッジ損益	16,015	△34,689
為替換算調整勘定	79,160	37,693
退職給付に係る調整累計額	△7,886	2,920
その他の包括利益累計額合計	119,297	43,506
非支配株主持分	46,213	27,680
純資産合計	11,299,591	12,339,221
負債純資産合計	27,838,155	34,402,381

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,793,954	28,935,163
売上原価	※1,※3 21,830,145	※1,※3 22,699,412
売上総利益	5,963,808	6,235,750
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,953,396	※2,※3 3,970,080
営業利益	2,010,411	2,265,670
営業外収益		
受取利息	6,430	2,383
業務受託料	12,600	12,600
物品売却益	6,523	9,609
受取賃貸料	15,675	16,422
受取手数料	18,586	20,401
その他	48,830	34,267
営業外収益合計	108,646	95,684
営業外費用		
支払利息	70,024	71,364
為替差損	197,863	36,719
休止固定資産費用	21,312	20,913
出向者費用	17,198	13,199
リワーク費用	928	38,101
その他	76,014	59,360
営業外費用合計	383,340	239,659
経常利益	1,735,717	2,121,696
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,539	※4 215
投資有価証券売却益	48,833	-
その他	500	713
特別利益合計	53,872	928
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,704	※6 943
固定資産売却損	※5 1,338	※5 -
減損損失	-	※7 195,856
その他	239	-
特別損失合計	8,282	196,799
税金等調整前当期純利益	1,781,307	1,925,824
法人税、住民税及び事業税	442,899	623,035
法人税等調整額	9,657	△91,620
法人税等合計	452,556	531,415
当期純利益	1,328,751	1,394,409
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△29,614	5,360
親会社株主に帰属する当期純利益	1,358,365	1,389,048

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,328,751	1,394,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,205	5,574
繰延ヘッジ損益	119,902	△74,599
為替換算調整勘定	81,618	△41,467
退職給付に係る調整額	60,492	10,807
その他の包括利益合計	※1 272,219	※1 △99,684
包括利益	1,600,970	1,294,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554,757	1,313,258
非支配株主に係る包括利益	46,213	△18,532

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	10,343,549	△1,491,031	9,980,202
当期変動額					
剰余金の配当			△201,785		△201,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,358,365		1,358,365
自己株式の取得				△2,702	△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,156,580	△2,702	1,153,877
当期末残高	500,000	627,685	11,500,129	△1,493,734	11,134,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,801	△28,058	△2,458	△68,378	△77,094	—	9,903,108
当期変動額							
剰余金の配当							△201,785
親会社株主に帰属する当期純利益							1,358,365
自己株式の取得							△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	44,074	81,618	60,492	196,391	46,213	242,605
当期変動額合計	10,205	44,074	81,618	60,492	196,391	46,213	1,396,483
当期末残高	32,007	16,015	79,160	△7,886	119,297	46,213	11,299,591

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	11,500,129	△1,493,734	11,134,080
当期変動額					
剰余金の配当			△252,124		△252,124
親会社株主に帰属する当期純利益			1,389,048		1,389,048
自己株式の取得				△2,969	△2,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,136,923	△2,969	1,133,953
当期末残高	500,000	627,685	12,637,053	△1,496,704	12,268,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,007	16,015	79,160	△7,886	119,297	46,213	11,299,591
当期変動額							
剰余金の配当							△252,124
親会社株主に帰属する当期純利益							1,389,048
自己株式の取得							△2,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,574	△50,705	△41,467	10,807	△75,790	△18,532	△94,323
当期変動額合計	5,574	△50,705	△41,467	10,807	△75,790	△18,532	1,039,630
当期末残高	37,582	△34,689	37,693	2,920	43,506	27,680	12,339,221

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,781,307	1,925,824
減価償却費及びその他の償却費	1,143,201	1,341,702
減損損失	-	195,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,695	△20,475
受取利息及び受取配当金	△10,043	△4,425
支払利息	70,024	71,364
為替差損益 (△は益)	18,623	△5,132
固定資産除却損	6,704	943
固定資産売却損益 (△は益)	△3,200	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	321,298	△463,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,798	△1,018,246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,845	△20,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	260,487	△175,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△672,051	1,348,232
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,847	46,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,722	△13,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,675	14,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,833	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,096	23,597
その他	△15,328	△4,531
小計	2,790,746	3,241,412
利息及び配当金の受取額	10,045	4,425
利息の支払額	△69,570	△71,501
法人税等の支払額	△481,704	△310,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,516	2,863,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,161,986	△4,160,156
有形固定資産の売却による収入	19,380	215
有形固定資産の除却による支出	△455	△762
無形固定資産の取得による支出	△84,496	△227,942
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,600	1,200
投資有価証券の売却による収入	146,313	-
長期貸付けによる支出	△100,000	-
長期貸付金の回収による収入	317	209
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	90	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,177,236	△4,387,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△140,000	310,000
配当金の支払額	△196,587	△246,291
自己株式の取得による支出	△2,702	△2,969
長期借入れによる収入	1,900,000	4,645,000
長期借入金の返済による支出	△2,130,928	△1,662,308
リース債務の返済による支出	△379,757	△423,016
セール・アンド・リースバックによる収入	679,504	633,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,471	3,254,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,198	△10,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215,390	1,720,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,876	3,041,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,041,486	※1 4,762,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リワーク費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた76,942千円は、「リワーク費用」928千円、「その他」76,014千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	153,935千円	131,545千円
たな卸資産	1,029,360 "	1,326,637 "
建物	4,976,176 "	4,658,979 "
土地	2,036,250 "	2,036,250 "
計	8,195,723千円	8,153,413千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,686,208千円	1,367,472千円
長期借入金	1,175,529 "	4,456,957 "
計	2,861,737千円	5,824,429千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	4,461,774千円	4,171,287千円
土地	1,993,358 "	1,993,358 "
計	6,455,133千円	6,164,646千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,603,588千円	1,280,832千円
長期借入金	905,789 "	4,273,857 "
計	2,509,377千円	5,554,689千円

※ 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	282,983千円	323,859千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(株式)	1,286千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

※ 4 たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	3,081,339千円	3,336,547千円
仕掛品	1,231,422 "	1,773,757 "
原材料及び貯蔵品	735,817 "	923,480 "

※5 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	174,623千円
電子記録債権	—	118,070 "
支払手形	—	28,925 "
電子記録債務	—	125,489 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	△34,325千円	35,540千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	734,078千円	741,874千円
運送費及び保管料	347,256 "	369,282 "
賞与引当金繰入額	84,767 "	75,763 "
退職給付費用	53,590 "	41,509 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,675 "	14,140 "
貸倒引当金繰入額	△5,329 "	86 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,106,797千円	945,123千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,095千円	—千円
機械装置及び運搬具	443 "	215 "
計	4,539千円	215千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	1,338千円	—千円

※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,039千円	353千円
機械装置及び運搬具	2,222 〃	86 〃
その他	3,441 〃	504 〃
計	6,704千円	943千円

※ 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
技術部（東京都板橋区）他	研究開発設備等	建物、機械装置等	195,856

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。

上記の研究開発設備等は、新製品開発力の強化のため研究開発テーマの一部見直しを行ったことに伴い、将来遊休化する見込みである資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失195,856千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物91,436千円、借地権13,819千円及びその他11,185千円並びに撤去関連費用79,414千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,049千円	8,270千円
税効果調整前	13,049千円	8,270千円
税効果額	△2,843 "	△2,695 "
その他有価証券評価差額金	10,205千円	5,574千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	91,381千円	△15,784千円
組替調整額	56,117 "	△91,381 "
税効果調整前	147,498千円	△107,165千円
税効果額	△27,596 "	32,566 "
繰延ヘッジ損益	119,902千円	△74,599千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	81,618千円	△41,467千円
為替換算調整勘定	81,618千円	△41,467千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76,138千円	15,883千円
組替調整額	11,051 "	△306 "
税効果調整前	87,189千円	15,576千円
税効果額	△26,697 "	△4,769 "
退職給付に係る調整額	60,492千円	10,807千円
その他の包括利益合計	272,219千円	△99,684千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,694,212	2,670	—	3,696,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,670 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,785	32	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,124	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,696,882	2,710	—	3,699,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,710 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,124	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,822	56	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,156,238千円	4,875,657千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	△114,752 "	△113,552 "
現金及び現金同等物	3,041,486千円	4,762,105千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,618千円	一千円
1年超	— //	— //
合計	6,618千円	一千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.52%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,156,238	3,156,238	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	4,798,557	4,798,557	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	60,591	60,591	—
資産計	8,015,387	8,015,387	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	6,537,872	6,537,872	—
(2) 短期借入金 ※ 1	3,406,208	3,407,662	1,454
(3) 長期借入金	1,175,529	1,183,951	8,422
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,944,168	△54,859
負債計	13,118,636	13,073,654	△44,981
デリバティブ取引 ※ 2	93,169	93,169	—

※ 1 1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

※ 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,875,657	4,875,657	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	5,264,210	5,264,210	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	68,861	68,861	—
資産計	10,208,730	10,208,730	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	7,853,644	7,853,644	—
(2) 短期借入金 ※ 1	3,417,472	3,418,091	619
(3) 長期借入金	4,456,957	4,462,171	5,214
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,950,190	△48,837
負債計	17,727,100	17,684,097	△43,003
デリバティブ取引 ※ 2	△2,269	△2,269	—

※ 1 1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

※ 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3,565	3,565
長期預り保証金	186,698	232,787

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,156,238
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,798,557
合計	7,954,796

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,875,657
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,264,210
合計	10,139,868

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,880,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,526,208	884,968	179,328	100,648	10,585	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,190,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,227,472	740,620	538,180	427,920	427,920	2,322,317

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	60,591	18,727	41,863
小計	60,591	18,727	41,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,591	18,727	41,863

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	68,861	18,727	50,133
小計	68,861	18,727	50,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	68,861	18,727	50,133

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	114,881	18,001	—
その他	31,432	30,832	—
合計	146,313	48,833	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	349,916	—	1,787	1,787
	合計	349,916	—	1,787	1,787

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	588,704	—	13,515	13,515
	合計	588,704	—	13,515	13,515

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル/ 加ドル	買掛金	1,065,614	—	137,307

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル/ 加ドル	買掛金	1,894,112	—	68,627

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,400,000	2,400,000	△45,926
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	352,360	265,720	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,300,000	4,084,900	△84,411
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	269,740	179,080	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,415,514		1,479,799
勤務費用		107,738		117,376
利息費用		7,078		8,583
数理計算上の差異の発生額		△17,854		25,847
退職給付の支払額		△32,676		△41,613
退職給付債務の期末残高		1,479,799		1,589,992

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高		852,918		977,297
数理計算上の差異の発生額		58,284		41,730
事業主からの拠出額		85,015		85,681
退職給付の支払額		△18,920		△25,239
年金資産の期末残高		977,297		1,079,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,479,799		1,589,992
年金資産		△977,297		△1,079,469
		502,501		510,522
非積立型制度の退職給付債務		—		—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		502,501		510,522
退職給付に係る負債		502,501		510,522
退職給付に係る資産		—		—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		502,501		510,522

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用		107,738		117,376
利息費用		7,078		8,583
期待運用収益		—		—
数理計算上の差異の費用処理額		11,348		△9
過去勤務費用の費用処理額		△296		△296
確定給付制度に係る退職給付費用		125,867		125,652

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	76,138	15,883
合計	76,138	15,883

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	296	—
未認識数理計算上の差異	△11,663	4,209
合計	△11,366	4,209

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	28%	28%
株式	37%	37%
一般勘定	28%	28%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	75,716千円	71,055千円
棚卸資産評価損	32,468 "	42,363 "
未払事業税等	9,547 "	29,392 "
未実現利益	55,328 "	90,968 "
リワーク費用	6,219 "	4,000 "
減損損失	— "	59,971 "
繰延ヘッジ損益	14,172 "	11,674 "
その他	55,399 "	16,613 "
繰延税金資産(流動)小計	248,852千円	326,039千円
評価性引当額	— "	— "
繰延税金資産(流動)合計	248,852千円	326,039千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	41,768千円	20,876千円
その他	4,198 "	4,545 "
繰延税金負債(流動)合計	45,967千円	25,422千円
繰延税金資産(流動)純額	202,885千円	300,616千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	251,592千円	254,048千円
貸倒引当金	57,500 "	54,625 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
固定資産除却損	291 "	289 "
連結子会社欠損金	73,586 "	25,230 "
その他	20,331 "	23,755 "
繰延税金資産(固定)小計	508,398千円	463,046千円
評価性引当額	△229,276 "	△180,185 "
繰延税金資産(固定)合計	279,121千円	282,861千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	249,483千円	234,722千円
その他有価証券評価差額金	10,071 "	12,551 "
その他	5,657 "	7,343 "
繰延税金負債(固定)合計	265,212千円	254,617千円
繰延税金資産(固定)純額	13,908千円	28,243千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	△4.8%	△4.0%
生産性向上設備	△0.1%	— %
所得拡大税制税額控除	— %	△0.9%
評価性引当額の増減	△4.1%	△2.5%
過年度法人税等	1.8%	0.1%
その他	0.6%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	27.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,175,449千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,174,754千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,556,860	6,421,773
	期中増減額	△135,086	△172,506
	期末残高	6,421,773	6,249,267
期末時価		19,384,642	16,499,040

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 228,886千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 229,166千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,238,141	4,551,106	1,728,492	27,517,739	276,214	27,793,954	—	27,793,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	8,016	254,611	△254,611	—
計	21,238,141	4,551,106	1,975,087	27,764,335	284,230	28,048,565	△254,611	27,793,954
セグメント利益 又は損失(△)(注) 3	52,153	725,216	1,314,093	2,091,463	△81,052	2,010,411	—	2,010,411
セグメント資産	16,538,391	2,472,329	6,563,602	25,574,323	400,617	25,974,941	1,863,214	27,838,155
その他の項目								
減価償却費	776,295	101,062	234,973	1,112,331	30,785	1,143,117	—	1,143,117
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,190,550	87,599	66,704	2,344,853	2,597	2,347,451	—	2,347,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△254,611千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,863,214千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,863,409千円及びセグメント間取引消去△194千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,558,788	5,367,730	1,728,022	28,654,540	280,623	28,935,163	—	28,935,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	22,093	268,688	△268,688	—
計	21,558,788	5,367,730	1,974,617	28,901,136	302,716	29,203,852	△268,688	28,935,163
セグメント利益 又は損失(△)(注) 3	151,988	891,990	1,262,620	2,306,600	△40,929	2,265,670	—	2,265,670
セグメント資産	20,061,363	3,945,103	6,402,278	30,408,745	422,019	30,830,764	3,571,617	34,402,381
その他の項目								
減価償却費	976,169	100,773	234,489	1,311,432	30,185	1,341,618	—	1,341,618
減損損失	130,361	62,948	—	193,309	2,546	195,856	—	195,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,120,788	1,157,600	56,387	5,334,777	55,349	5,390,126	—	5,390,126

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△268,688千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,571,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,573,980千円及びセグメント間取引消去△2,363千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,407,453	2,936,917	5,449,583	27,793,954

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,356,679	15,545,073	3,033,990	2,858,210	27,793,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	10,869,150	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	20,065,711	3,075,758	5,793,693	28,935,163

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,114,165	15,849,644	3,337,802	2,633,551	28,935,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,081,508	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785.36円	1,954.08円
1株当たり当期純利益金額	215.45円	220.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,358,365	1,389,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,358,365	1,389,048
普通株式の期中平均株式数(株)	6,304,575	6,301,628

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,299,591	12,339,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,213	27,680
(うち非支配株主持分(千円))	(46,213)	(27,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,253,377	12,311,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,303,118	6,300,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880,000	2,190,000	0.3	—
1年内返済予定の長期借入金	1,526,208	1,227,472	0.9	—
1年内返済予定のリース債務	354,154	430,196	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175,529	4,456,957	0.8	平成31年4月1日～ 平成40年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	559,662	792,811	1.5	平成31年4月1日～ 平成33年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,495,554	9,097,436	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	740,620	538,180	427,920	427,920
リース債務	390,274	284,715	117,820	—

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,519	3,616,103
受取手形	※1,※3 622,780	※1,※3,※4 703,378
電子記録債権	※1 534,375	※1,※4 634,591
売掛金	※1 2,780,081	※1 2,951,335
商品及び製品	2,089,625	2,039,447
仕掛品	41,765	33,471
原材料及び貯蔵品	93,207	93,967
繰延税金資産	128,169	197,326
未収入金	※1 105,429	※1 80,682
未収消費税等	321,860	347,057
その他	84,164	92,716
貸倒引当金	△32,330	△8,710
流動資産合計	8,670,651	10,781,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,668,004	※2 6,287,476
構築物	226,075	197,443
機械及び装置	201,722	155,356
車両運搬具	42,119	31,329
工具、器具及び備品	163,180	207,668
土地	※2 2,257,251	※2 3,641,468
リース資産	7,103	2,571
建設仮勘定	156,520	2,181,049
有形固定資産合計	9,721,978	12,704,363
無形固定資産		
借地権	491,502	477,683
ソフトウエア	128,309	121,516
ソフトウエア仮勘定	6,091	-
無形固定資産合計	625,903	599,200
投資その他の資産		
投資有価証券	64,156	72,427
関係会社株式	1,124,113	1,124,113
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	※1 180,000	※1 180,000
従業員に対する長期貸付金	554	345
破産更生債権等	152,434	165,447
長期前払費用	29,814	42,445
繰延税金資産	30,196	48,174
その他	106,736	104,208
貸倒引当金	△153,300	△165,230
投資その他の資産合計	1,537,707	1,574,931
固定資産合計	11,885,589	14,878,495
資産合計	20,556,241	25,659,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 166,028	※1,※4 152,627
電子記録債務	※1 1,592,562	※1,※4 1,682,525
買掛金	※1 1,153,538	※1 1,577,145
短期借入金	※2 160,000	※2 140,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,510,380	※2 1,211,428
未払金	※1 281,567	※1 311,306
未払費用	74,918	75,518
未払法人税等	157,734	474,904
預り金	14,927	26,949
賞与引当金	175,165	156,579
設備関係支払手形	16,192	10,239
設備電子記録債務	73,202	130,208
設備関係未払金	57,397	18,820
その他	248,827	293,249
流動負債合計	5,682,441	6,261,502
固定負債		
長期借入金	※2 1,127,720	※2 4,408,232
リース債務	2,867	342
退職給付引当金	491,135	514,732
役員退職慰労引当金	53,028	67,168
長期預り保証金	2,185,725	2,231,815
固定負債合計	3,860,477	7,222,291
負債合計	9,542,919	13,483,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	508,409	488,338
別途積立金	8,073,000	8,873,000
繰越利益剰余金	2,712,328	3,119,355
利益剰余金合計	11,406,802	12,593,757
自己株式	△1,493,734	△1,496,704
株主資本合計	11,013,067	12,197,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,007	37,582
繰延ヘッジ損益	△31,753	△58,564
評価・換算差額等合計	253	△20,982
純資産合計	11,013,321	12,176,070
負債純資産合計	20,556,241	25,659,865

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	15,078,374	16,700,081
不動産賃貸収入	1,975,087	1,974,617
売上高合計	※1 17,053,462	※1 18,674,698
売上原価		
商品及び製品売上原価	11,423,187	12,520,846
不動産賃貸原価	648,223	668,587
売上原価合計	※1 12,071,410	※1 13,189,433
売上総利益	4,982,051	5,485,264
販売費及び一般管理費	※2 3,351,005	※2 3,307,348
営業利益	1,631,046	2,177,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,276	6,137
業務受託料	130,357	140,241
その他	119,954	109,570
営業外収益合計	※1 260,587	※1 255,948
営業外費用		
支払利息	41,389	44,791
為替差損	193,686	33,723
手形売却損	14,673	14,697
その他	166,566	148,404
営業外費用合計	※1 416,316	※1 241,617
経常利益	1,475,317	2,192,247
特別利益		
固定資産売却益	4,539	215
投資有価証券売却益	48,833	-
その他	-	213
特別利益合計	53,372	428
特別損失		
固定資産除却損	3,320	902
固定資産売却損	1,338	-
減損損失	-	195,856
特別損失合計	4,659	196,758
税引前当期純利益	1,524,030	1,995,918
法人税、住民税及び事業税	413,301	638,580
法人税等調整額	30,046	△81,742
法人税等合計	443,347	556,837
当期純利益	1,080,682	1,439,080

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		316,813	48.9	316,612	47.4
II 租税公課		125,813	19.4	125,318	18.7
III 賃借料他		205,596	31.7	226,656	33.9
合計		648,223	100.0	668,587	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	529,249	7,073,000	2,812,591	10,527,904
当期変動額					
剰余金の配当				△201,785	△201,785
圧縮記帳積立金の取崩		△20,839		20,839	—
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益				1,080,682	1,080,682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20,839	1,000,000	△100,262	878,897
当期末残高	113,064	508,409	8,073,000	2,712,328	11,406,802

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,491,031	10,136,872	21,801	—	21,801	10,158,674
当期変動額						
剰余金の配当		△201,785				△201,785
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,080,682				1,080,682
自己株式の取得	△2,702	△2,702				△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,205	△31,753	△21,547	△21,547
当期変動額合計	△2,702	876,195	10,205	△31,753	△21,547	854,647
当期末残高	△1,493,734	11,013,067	32,007	△31,753	253	11,013,321

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	508,409	8,073,000	2,712,328	11,406,802
当期変動額					
剰余金の配当				△252,124	△252,124
圧縮記帳積立金の取崩		△20,071		20,071	—
別途積立金の積立			800,000	△800,000	—
当期純利益				1,439,080	1,439,080
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20,071	800,000	407,026	1,186,955
当期末残高	113,064	488,338	8,873,000	3,119,355	12,593,757

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,493,734	11,013,067	32,007	△31,753	253	11,013,321
当期変動額						
剰余金の配当		△252,124				△252,124
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,439,080				1,439,080
自己株式の取得	△2,969	△2,969				△2,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,574	△26,811	△21,236	△21,236
当期変動額合計	△2,969	1,183,985	5,574	△26,811	△21,236	1,162,748
当期末残高	△1,496,704	12,197,053	37,582	△58,564	△20,982	12,176,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に関する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,874,152千円	1,963,191千円
長期金銭債権	116,928 〃	116,928 〃
短期金銭債務	2,028,576 〃	2,378,002 〃

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	4,952,065千円	4,636,841千円
土地	1,992,849 〃	1,992,849 〃
計	6,944,915千円	6,629,691千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,670,380千円	1,351,428千円
長期借入金	1,127,720 〃	4,408,232 〃
計	2,798,100千円	5,759,660千円

※ 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	270,737千円	314,330千円

※ 4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	174,623千円
電子記録債権	—	118,070 〃
支払手形	—	28,925 〃
電子記録債務	—	125,489 〃

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高	11,614,997千円	12,735,977千円
営業取引以外の取引高	163,357 "	164,246 "

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	333,509千円	357,820千円
給料及び手当	528,416 "	533,185 "
減価償却費	92,143 "	87,463 "
賞与引当金繰入額	84,767 "	75,763 "
退職給付費用	53,590 "	41,509 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,675 "	14,140 "
貸倒引当金繰入額	△5,444 "	△9,920 "

おおよその割合

販売費	81%	78%
一般管理費	19 "	21 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,125,827	1,125,827
関連会社株式	1,286	1,286
計	1,127,113	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	54,055千円	47,944千円
棚卸資産評価損	31,367 "	42,031 "
未払事業税等	7,474 "	26,184 "
減損損失	— "	59,971 "
その他	35,272 "	21,194 "
繰延税金資産(流動)小計	128,169千円	197,326千円
繰延税金資産(流動)合計	128,169千円	197,326千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	248,112千円	255,337千円
役員退職慰労引当金	16,247 "	20,567 "
貸倒引当金	56,840 "	53,260 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
固定資産除却損	291 "	289 "
その他	192 "	192 "
繰延税金資産(固定)小計	426,781千円	434,744千円
評価性引当額	△162,032 "	△158,495 "
繰延税金資産(固定)合計	264,748千円	276,248千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	224,480千円	215,522千円
その他有価証券評価差額金	10,071 "	12,551 "
繰延税金負債(固定)合計	234,552千円	228,073千円
繰延税金資産(固定)純額	30,196千円	48,174千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.6〃	0.4〃
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1〃	△0.0〃
住民税均等割額	0.6〃	0.3〃
試験研究費税額控除	△5.7〃	△3.8〃
所得拡大税制税額控除	—〃	△0.9〃
過年度法人税等	2.1〃	0.0〃
その他	0.7〃	1.0〃
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.1〃	27.9〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	30,915
帝国繊維(株)	10,000	20,170
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	9,618
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,250	7,895
東京物産(株)	2,275	2,955
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	263
日本防災システム(株)	300	0
計	98,484	72,217

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
城北信用金庫	220	110
アルプス中央信用金庫	200	100
計	420	210

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,668,004	77,494	91,436 (91,436)	366,587	6,287,476	8,946,018
	構築物	226,075	244	7,675 (7,675)	21,200	197,443	568,519
	機械及び装置	201,722	3,472	2,191 (2,191)	47,645	155,356	779,326
	車両運搬具	42,119	6,798	0	17,588	31,329	126,224
	工具、器具及び備品	163,180	182,530	2,623 (1,318)	135,418	207,668	1,790,952
	土地	2,257,251	1,384,216	—	—	3,641,468	—
	リース資産	7,103	—	—	4,532	2,571	20,091
	建設仮勘定	156,520	2,158,529	134,000	—	2,181,049	—
	計	9,721,978	3,813,286	237,927 (102,622)	592,973	12,704,363	12,231,132
無形固定資産	借地権	491,502	—	13,819 (13,819)	—	477,683	—
	ソフトウェア	128,309	58,648	—	65,441	121,516	694,482
	ソフトウェア 仮勘定	6,091	—	6,091	—	—	—
	計	625,903	58,648	19,910 (13,819)	65,441	599,200	694,482

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	185,630	13,902	25,592	173,940
賞与引当金	175,165	156,579	175,165	156,579
退職給付引当金	491,135	125,652	102,055	514,732
役員退職慰労引当金	53,028	14,140	—	67,168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第114期中(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)平成29年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。